

K1 全国8支部における技術者養成事業に必要な物品の購入の公募

「技術者養成事業」とは、一般社団法人日本CATV技術協会（以下、「当協会」という。）がCATV施設に関する最新技術動向や放送サービスの高度化、通信サービスの高速化などに必要な技術者を育成するために行っている事業であり、公共的な重要インフラとしてのCATV施設の信頼性向上や災害時の情報確保を技術面から支える公益的事業として実施しているものです。

当協会は、技術者養成事業（講習会・セミナー等）に必要な物品を次により購入することとし、その納入業者を公募します。

記

1. 公募の目的

全国8支部（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州）における技術者養成事業（講習会・セミナー等）で必要な機材として「4K対応テレビ受信機および収納ケース等（以下、「4K対応TV等」という。）」を8式（各支部1式）整備することとし、その納入業者1社を選定します。

2. 公募の内容

- (1) 納入物品：「4K対応TV等」
- (2) 納入数量： 8式
- (3) 納 期：平成27（2015）年5月20日（水）厳守
- (4) 納入先：東京都内（別途 指示する場所）
- (5) 機能・仕様：「4K対応TV等要求仕様書」による

3. 公募参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 次の各号の一に該当しないものであること。
 - ①公正な競争の執行を妨げた者
 - ②当協会の業務を妨げた者
 - ③前各号の一に該当するため、当協会が不適当と認めた者を関与させた者
 - ④暴力団排除対象者

4. 公募の方法等

(1) 提出書類等

- ①会社概要、組織図（当協会 8 支部に対応可能な支社などの体制がわかるもの）
- ②直近の決算書・監査報告書
- ③製品仕様書及びカタログなど見積もり製品の仕様・機能がわかる資料
- ④本関連製品の事業実績・納入実績
- ⑤暴力団排除対象者に該当しない者であることの証明（別紙参照）
- ⑥「4K対応TV等要求仕様書」への対応判定結果の資料
- ⑦公募対象物品の納入計画提案資料
（納品可能時期、受注から納品までの期間、保証期間中の対応窓口等）
- ⑧その他、提案資料等（任意）

(2) 書類等の提出方法

- ①提出方法：一般書留または簡易書留、または、当協会本部総務部へ直接持参（土日祝日を除く 10 時～17 時）のいずれかにより提出してください。
- ②郵送先：下記 8 項の「担当窓口」。なお、発送と同時に担当窓口へ E メール又は電話、FAX により、発送した旨を連絡してください。

(3) 落札者の決定方法

審査の上、有効な仕様に基づく最低価格を見積した納入業者に第 1 交渉権を付与し、以下、有効な仕様に基づく低価格順に交渉権を付与するものとします。

5. 募集日程

- (1) 応募意思確認：平成 27（2015）年 3 月 19 日（木）15 時までに、別に開催される説明会出席の申込みを行うことにより、応募意思を確認します。
- (2) 説明会：平成 27（2015）年 3 月 24 日（火）15 時に開催される説明会に参加いただき、必要書類を提出願います。
- (3) 質問受付：平成 27（2015）年 3 月 26 日（木）15 時締切。担当窓口へ E メールで受け付けます。
- (4) 質問回答：平成 27（2015）年 3 月 30 日（月）17 時までに E メールにて回答します。
- (5) 書類提出締切：平成 27（2015）年 4 月 3 日（金）17 時必着（厳守）
- (6) 結果通知：平成 27（2015）年 4 月中旬（予定）に E メールまたは電話で通知します。

6. 説明会への申込み

出席者の所属、役職名、氏名、所属先の所在地、連絡先（電話番号、FAX、Eメール）を記載して、窓口へ持参（土日祝日を除く）または、郵便、Eメールで連絡願います。

7. その他

- ・本公募に示した諸条件に反する見積もりは無効とします。

- ・見積書には、見積額、消費税額、消費税を含む総金額を明記願います。
- ・説明会出席後に応募を辞退する場合、その旨の書類を書類提出期限前に提出願います。

8.担当窓口

〒160-0022 東京都新宿区新宿 6-28-8 ラ・ベルティ新宿 6F

一般社団法人日本CATV技術協会 総務部

電 話 : 03-5273-4671

FAX : 03-5273-4675

担 当 : 嶋田、波多野

Eメール: jctea-koubo@catv.or.jp (このメーリングアドレスに連絡願います)

[@は、全角文字になっています。半角文字に変更の上メールください]

「暴力団排除対象者に該当しない者」である証明

以下の条件に当てはまらないことを証する書類を提出願います。

①契約の相手方として不適当な者

- ア. 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は、役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき。
- イ. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- ウ. 役員等が暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- エ. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- オ. 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

②契約の相手方として不適当な行為をする者

- ア. 暴力的な要求行為を行う者
- イ. 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- ウ. 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- エ. 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- オ. その他前各号に準ずる行為を行う者

4K対応TV等要求仕様書

1. 4K対応TV

民生用テレビ受信機において（一社）電子情報技術産業協会（以下、「JEITA」という。）が定める「4K・8K関連テレビ受信機のカタログ等標記ガイドライン（平成26年12月19日付）26JEITA-CP第26号」でいう「4K対応テレビ受信機」において、次の基本仕様を満たすものを原則として購入対象とする。

なお、2015年春モデルにおいて、将来、ダウンロード等により実現可能な機能（Netflix対応等）が有る場合、価格面に加えて評価するものとする。

○基本仕様

| 仕様項目 | 仕様内容 |
|-------------------|---|
| 使用電源 | AC100V 50Hz/60Hz |
| 消費電力 | 400w以下 |
| 画面サイズ | 55インチ相当 |
| パネル | 4K液晶パネル（LEDバックライト） |
| 画素数（ドット） ／倍速駆動 | 横3840ドット×縦2160ドット ／倍速（120Hz） |
| HDMI機能 | HDMI2.0 HDCP2.2対応 |
| 映像デコード機能 | MPEG-2、H.264、H.265 |
| 対応コンテンツ | 4Kアクトビラ（アクトビラ ビデオ・フル）、 4KひかりTV対応、YouTube対応 |
| その他付属品 | 取扱説明書やリモコン、B-CASカード、保証書など1式 |

2. 4K対応TV用ハードケース

「1」の4K対応TVの運搬やミニ展示（別紙 参照）が可能なハードケースを用意する。

○基本仕様

| 仕様項目 | 仕様内容 |
|------|---|
| 寸法 | 「1」の4K対応TVを収納でき、運搬時の振動や衝撃に耐える保護をおこなえる寸法 |
| 材質 | アルミまたはABS樹脂（補強材入り）で堅牢なこと |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・取り扱いの注記や所有者名をシルク印刷 ・電源コードやAVコード、リモコンなどの小物を収納できるポケットを有すること ・運搬時に利用可能な堅牢な取っ手などを有すること |

3. サポートについて

4K対応TV及び付属品については、納品日より1年間は無償保証のこと。また、4K対応TV用ハードケースについては、製造側の設計不備や材質不良などに起因する損壊と認められる場合、購入代金を限度に6ヶ月間保証すること。但し、納入・検収後に使用者（当協会）が運搬時等に付けた軽微なキズを除く。

以上